

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末広 雅洋

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 後藤 伸悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 後藤 伸悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,508,623	2,349,489	4,936,860
経常利益 (千円)	185,476	44,552	281,881
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	98,122	8,939	164,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,810	11,585	160,949
純資産額 (千円)	3,219,114	3,195,444	3,278,259
総資産額 (千円)	6,501,744	6,644,590	6,545,773
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.48	1.14	20.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.5	48.1	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,924	296,934	155,191
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,010	44,518	293,318
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,590	94,467	117,997
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,239,825	2,350,454	2,192,502

回次 会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.44	3.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期において当社グループは、引き続き研究開発活動に積極的に取り組んでまいりました。また、課題となっていた土木工事積算システムにおけるデータ処理リソースの不足を改善するため、これを専門に行う子会社を設立するなど、ボトルネックの解消に取り組んでまいりました。

主力用品である『Gaia（ガイア）9』がライフサイクルの終末を迎えたことにより、販売面での落ち込みが顕著となっておりましたが、新バージョンのリリースが確定したことで市場が活性化し、当第2四半期連結累計期間末にかけて販売が回復してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して6.34%減少し2,349百万円となりました。

コスト面では、研究開発費や販売関連費用に積極的に資金を投入いたしました。一方で前期に行った寄付の特殊要因が無くなったことや、土木工事積算システムにおいて必須のデータ処理を子会社で行うこととしたことから一時的に費用が減少し、総コストは11百万円減少いたしました。この結果、経常利益は44百万円（前年同期比、76.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8百万円（前年同期比、90.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

（建設関連事業）

建設関連事業につきましては、昨年9月に投入した工程管理機能付きASP型工事情報共有システム『BeingCollaborationPM』の販売が伸びたものの、土木工事積算システムが減少したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して9.5%減少し1,637百万円となりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は34百万円（前年同期比75.9%減）となりました。

（設備関連事業）

設備関連事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期からやや増加し711百万円（前年同期比1.8%増）となりました。利益面では、販売関連経費等の増加により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は前年同期に比して67.4%減少し、19百万円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて99百万円増加し、5,095百万円となりました。これは主に、現金及び預金が157百万円、未収入金の増加398百万円を含むその他の流動資産が402百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が76百万円、有価証券が388百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べてほぼ変わらず、1,548百万円となりました。これは主に、関係会社株式10百万円および関係会社貸付金25百万円の増加を含む投資その他の資産が34百万円増加し、のれんが10百万円、繰延税金資産が18百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて98百万円増加し、6,644百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて51百万円増加し、1,527百万円となりました。これは主に、前受収益が49百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて130百万円増加し、1,921百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が24百万円、長期前受収益が105百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、3,449百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて82百万円減少し、3,195百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により8百万円増加し、配当により94百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.0ポイント下降し、48.1%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて157百万円増加し、2,350百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は296百万円(前年同期は304百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益41百万円の計上、売上債権の減少額76百万円、前受収益及び長期前受収益の増加額154百万円などの収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は44百万円(前年同期は191百万円の増加)となりました。これは主に、関係会社貸付けによる支出25百万円、関係会社株式の取得による支出10百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は94百万円(前年同期は117百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額94百万円によるものです。

(4)研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は127百万円であります。当第2四半期連結累計期間は、建設関連事業において、土木工事積算システムを中心に研究開発活動を行いました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,257,600	8,257,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日 ~ 平成29年9月30日		8,257,600		1,586,500		

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社トゥールース	三重県津市半田1113 2	2,850	34.51
津田能成	三重県津市	1,511	18.31
株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1 312	393	4.77
津田由美子	三重県津市	379	4.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2 15 1 品川イン ターシティA棟)	300	3.63
ビーイング従業員持株会	三重県津市桜橋1 312	274	3.32
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7 8	132	1.60
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21 27	90	1.09
土井雅晶	大阪府泉南郡熊取町	80	0.97
楽天証券株式会社	世田谷区玉川1 14 1	78	0.95
計		6,089	73.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,862,900	78,629	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	8,257,600		
総株主の議決権		78,629	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1 312	393,500		393,500	4.77
計		393,500		393,500	4.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第33期連結会計年度 太陽有限責任監査法人

第34期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 五十鈴監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,814,102	2,971,454
受取手形及び売掛金	909,407	1 833,065
有価証券	847,772	459,266
商品及び製品	3,260	3,622
原材料及び貯蔵品	5,955	5,146
繰延税金資産	262,475	267,453
その他	153,961	556,263
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	4,996,635	5,095,973
固定資産		
有形固定資産	238,324	232,487
無形固定資産		
のれん	246,270	235,716
その他	25,397	25,656
無形固定資産合計	271,668	261,372
投資その他の資産		
投資有価証券	103,070	103,513
繰延税金資産	498,821	479,918
その他	439,254	473,328
貸倒引当金	2,002	2,002
投資その他の資産合計	1,039,144	1,054,757
固定資産合計	1,549,137	1,548,617
資産合計	6,545,773	6,644,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,579	124,384
未払法人税等	28,638	27,413
前受収益	843,309	892,444
賞与引当金	205,936	195,218
その他	278,007	288,029
流動負債合計	1,476,471	1,527,490
固定負債		
退職給付に係る負債	546,771	571,549
長期前受収益	1,240,071	1,345,346
その他	4,200	4,760
固定負債合計	1,791,042	1,921,655
負債合計	3,267,514	3,449,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	1,580,278	1,494,818
自己株式	86,019	86,019
株主資本合計	3,278,742	3,193,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	2,133
為替換算調整勘定	553	22
その他の包括利益累計額合計	489	2,156
非支配株主持分	5	6
純資産合計	3,278,259	3,195,444
負債純資産合計	6,545,773	6,644,590

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,508,623	2,349,489
売上原価	598,242	579,578
売上総利益	1,910,380	1,769,911
販売費及び一般管理費	1 1,719,122	1 1,726,777
営業利益	191,258	43,133
営業外収益		
受取利息	3,163	408
受取配当金	32	32
為替差益	-	587
雑収入	1,025	1,202
営業外収益合計	4,221	2,231
営業外費用		
支払利息	32	-
障害者雇用納付金	760	800
為替差損	9,108	-
雑損失	102	12
営業外費用合計	10,003	812
経常利益	185,476	44,552
特別損失		
固定資産除却損	510	-
投資有価証券評価損	1,164	114
有価証券売却損	-	2,878
特別損失合計	1,674	2,993
税金等調整前四半期純利益	183,801	41,559
法人税、住民税及び事業税	106,584	19,142
法人税等調整額	20,906	13,478
法人税等合計	85,678	32,620
四半期純利益	98,122	8,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,122	8,939

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	98,122	8,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,069	3,176
為替換算調整勘定	7,757	530
その他の包括利益合計	3,688	2,645
四半期包括利益	101,810	11,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,810	11,585
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183,801	41,559
減価償却費	18,041	16,244
のれん償却額	10,554	10,554
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,519	10,717
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	560	560
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,933	24,778
受取利息及び受取配当金	3,195	440
支払利息	32	-
有価証券売却損益(は益)	-	2,878
投資有価証券評価損益(は益)	1,164	114
固定資産除却損	510	-
売上債権の増減額(は増加)	183,419	76,364
たな卸資産の増減額(は増加)	1,820	446
仕入債務の増減額(は減少)	1,727	3,804
未払又は未収消費税等の増減額	4,755	8,903
前受収益の増減額(は減少)	53,868	49,134
長期前受収益の増減額(は減少)	23,127	105,274
その他	58,415	4,056
小計	435,663	307,596
利息及び配当金の受取額	3,342	3,470
利息の支払額	32	-
法人税等の支払額	134,049	14,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,924	296,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	236,800	231,800
定期預金の払戻による収入	228,800	232,400
有価証券の取得による支出	100,045	300,003
有価証券の償還による収入	412,315	300,622
有形固定資産の取得による支出	15,078	2,544
無形固定資産の取得による支出	5,004	8,043
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
関係会社貸付けによる支出	-	25,000
敷金及び保証金の差入による支出	639	705
敷金及び保証金の回収による収入	7,462	556
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,010	44,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	117,590	94,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,590	94,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	567	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	377,776	157,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,856,021	2,192,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,027	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,239,825	1 2,350,454

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	4,050千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	628,668千円	627,160千円
賞与引当金繰入額	149,920千円	133,027千円
退職給付費用	21,480千円	26,908千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,867,025 千円	2,971,454 千円
預入期間が3か月超の定期預金	627,200 "	621,000 "
現金及び現金同等物	2,239,825 千円	2,350,454 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	117,960	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	94,368	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,809,366	699,257	2,508,623		2,508,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,119	3,300	8,419	8,419	
計	1,814,485	702,557	2,517,042	8,419	2,508,623
セグメント利益	142,416	59,396	201,812	10,554	191,258

(注)1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,637,572	711,916	2,349,489		2,349,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,978	2,000	9,978	9,978	
計	1,645,550	713,916	2,359,467	9,978	2,349,489
セグメント利益	34,339	19,348	53,687	10,554	43,133

(注)1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12.48円	1.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	98,122	8,939
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	98,122	8,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,864	7,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

株主への利益還元並びに経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため

2. 取得する株式の種類 : 普通株式

3. 取得する株式の数 : 150,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.91%)

4. 株式取得価額の総額 : 75,000千円(上限)

5. 自己株式取得の期間 : 平成29年11月10日~平成30年2月28日まで

6. 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ビーイング
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中出 進也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、会社は、平成29年11月9日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月9日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。